

魚津市告示第58号

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付要綱の一部改正について

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付要綱（令和3年魚津市告示第41号）の一部を次のように改正する。

令和6年3月29日

魚津市長 村椿 晃

改正後	改正前
<p>第1条－第5条 (略)</p> <p>(事前協議)</p> <p>第6条 補助金の交付を受けて住宅団地造成事業を行おうとする事業者は、あらかじめ次に掲げる書類を市長に提出し、協議しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類</u></p> <p>(事業計画の認定申請)</p> <p>第7条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、着工前30日までに魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金事業計画認定申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)－(6) (略)</p> <p>(7) <u>前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの</u></p> <p>第8条－第10条 (略)</p> <p>(認定の取消し)</p> <p>第11条 市長は、認定者が次の各号のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができる。</p> <p>(1)－(3) (略)</p> <p>(4) 認定の通知があった日から3月以内に認定計画の事業に着手しないとき、<u>又は当該通知のあった日から2年以内に当該事業が完了しないとき</u>。</p> <p>(交付申請及び実績報告)</p> <p>第12条 認定者は、事業完了の日から起算して1月を経過した日又は事業の完了の日の属する年度の末日のいずれか早い日までに、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付申請書兼実績報告書(様式第6号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)－(3) (略)</p> <p>(4) <u>前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの</u></p>	<p>第1条－第5条 (略)</p> <p>(事前協議)</p> <p>第6条 補助金の交付を受けて住宅団地造成事業を行おうとする事業者は、あらかじめ次に掲げる書類を市長に提出し、協議しなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>その他市長が必要と認める書類</u></p> <p>(事業計画の認定申請)</p> <p>第7条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、着工前30日までに魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金事業計画認定申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)－(6) (略)</p> <p>(7) <u>その他市長が必要と認めるもの</u></p> <p>第8条－第10条 (略)</p> <p>(認定の取消し)</p> <p>第11条 市長は、認定者が次の各号のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができる。</p> <p>(1)－(3) (略)</p> <p>(4) 認定の通知があった日から3月以内に認定計画の事業に着手しないとき<u>又は当該通知のあった日から2年以内に当該事業が完了しないとき</u>。</p> <p>(交付申請及び実績報告)</p> <p>第12条 認定者は、事業完了の日から起算して1月を経過した日又は事業の完了の日の属する年度の末日のいずれか早い日までに、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付申請書兼実績報告書(様式第6号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)－(3) (略)</p> <p>(4) <u>その他市長が必要と認めるもの</u></p>

改正後	改正前
<p>第13条－第16条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(この告示の失効)</p> <p>2 この告示は、<u>令和9年3月31日</u>限り、その効力を失う。<u>ただし、同日までに行われた第7条に規定する申請に係る事案については、同日後もなおその効力を有する。</u></p> <p>様式第1号(第7条関係) 【別記1】</p> <p>様式第2号・様式第3号 (略)</p> <p>様式第4号(第9条関係) 【別記2】</p> <p>様式第5号(第10条関係) 【別記3】</p> <p>様式第6号(第12条関係) 【別記4】</p> <p>様式第7号・様式第8号 (略)</p> <p>様式第9号(第14条関係) 【別記5】</p>	<p>第13条－第16条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>(この告示の失効)</p> <p>2 この告示は、<u>令和6年3月31日</u>限り、その効力を失う。</p> <p>様式第1号(第7条関係) 【別記1】</p> <p>様式第2号・様式第3号 (略)</p> <p>様式第4号(第9条関係) 【別記2】</p> <p>様式第5号(第10条関係) 【別記3】</p> <p>様式第6号(第12条関係) 【別記4】</p> <p>様式第7号・様式第8号 (略)</p> <p>様式第9号(第14条関係) 【別記5】</p>

【別記 1】

改正案

様式第 1 号（第 7 条関係）

年 月 日

魚津市長

宛

事業者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
事業計画認定申請書

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金の交付の対象となる旨の認定を受けたいので、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金第 7 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

- 1 団地の所在地 魚津市 地内
- 2 交付申請予定額 金 _____ 千円
4,000 m²/円 × _____ m²（住居用区画面積）

【別記 1】

現行

様式第 1 号（第 7 条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

事業者 住 所
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
事業計画認定申請書

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金の交付の対象となる旨の認定を受けたいので、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金第 7 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

- 1 団地の所在地 魚津市 地内
- 2 交付申請予定額 金 千円
4,000 m²/円 × m²（住居用区画面積）

【別記 2】

改正案

様式第 4 号（第 9 条関係）

年 月 日

魚津市長

宛

事業者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
事業計画変更認定申請書

年 月 日付け 第 号をもって認定を受けた事業計画
について、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付要綱第 9 条の規
定により、次のとおり申請します。

関係書類

1 変更内容及び変更理由

変更前の内容	変更後の内容	変更理由

2 事業計画書

3 収支予算書

【別記 2】

現行

様式第 4 号（第 9 条関係）

年 月 日

魚津市長あて

事業者 住 所
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
事業計画変更認定申請書

年 月 日付け 第 号をもって認定を受けた事業計画
について、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付要綱第 9 条の規
定により、次のとおり申請します。

関係書類

1 変更内容及び変更理由

変更前の内容	変更後の内容	変更理由

2 事業計画書

3 収支予算書

【別記 3】

改正案

様式第 5 号（第 10 条関係）

年 月 日

魚津市長

宛

事業者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
事業中止届

年 月 日付け 第 号をもって認定を受けた事業について、当該事業を中止したいので、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付要綱第 10 条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

中止の理由

【別記3】

現行

様式第5号（第10条関係）

年 月 日

魚津市長あて

事業者 住 所
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
事業中止届

年 月 日付け 第 号をもって認定を受けた事業について、当該事業を中止したいので、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付要綱第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

中止の理由

【別記 4】

改正案

様式第 6 号（第 12 条関係）

年 月 日

魚津市長

宛

事業者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
交付申請書兼実績報告書

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援事業が完了し、補助金の交付を受けたいので、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付要綱第 12 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

- 1 補助金交付申請額 金 _____ 千円
4,000 m²/円 × _____ m²（住居用区画面積）
- 2 認定通知書の番号等 年 月 日付け 第 号

【別記 4】

現行

様式第 6 号（第 12 条関係）

年 月 日

魚津市長 あて

事業者 住 所
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
交付申請書兼実績報告書

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援事業が完了し、補助金の交付を受けたいので、魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金交付要綱第 12 条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

- 1 補助金交付申請額 金 _____ 千円
4,000 m²/円 × _____ m²（住居用区画面積）
- 2 認定通知書の番号等 年 月 日付け 第 号

【別記 5】

改正案

様式第 9 号（第 14 条関係）

年 月 日

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
請求書

魚津市長

宛

事業者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

請求金額

円

ただし 年 月 日付け魚津市指令 第 号で交付決定を受けた魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金として上記の金額を請求します。

なお、次の口座に振込願います。

※申請者名義の取扱金融機関名、口座番号等を記入してください。

取扱金融 機関名	銀行 金庫 農協				本店 支店 支所			
	金融機関コード [※]				店舗コード [※]			
口座名義人 (預金者名)	フリガナ							
	氏名							
種別	1 普通 2 当座 3 その他()	口座番号						

【別記 5】

現行

様式第 9 号（第 14 条関係）

年 月 日

魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金
請求書

魚津市長 あて

事業者 住 所
氏名又は名称及び代表者名
連絡先（電話）

請求金額 円

ただし 年 月 日付け魚津市指令 第 号で交付決定を受けた魚津市居住誘導区域住宅団地造成支援補助金として上記の金額を請求します。

なお、次の口座に振込願います。

※申請者名義の取扱金融機関名、口座番号等を記入してください。

取扱金融機関名	銀行 金庫 農協				本店 支店 支所			
	金融機関コード [※]				店舗コード [※]			
口座名義人 (預金者名)	フリガナ							
	氏 名							
種 別	1 普通 2 当座 3 その他()	口座番号						

附 則

この告示は、公表の日から施行する。